

別紙様式5

令和5年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名:	千葉県
農業委員会名:	香取市農業委員会

I 農業委員会の状況(5年4月1日現在)

※ 「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日	4 年 4 月 1 日		任期満了年月日	7 年 3 月 31 日		
	農業委員			定数	実数	担当区域数
	定数	実数				
農業委員数	19	19				
認定農業者	—	16				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	3				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

2 農家・農地等の概要

	経営体数		農業者数(人)		経営体数(経営体)
総農家数	3285		3,305		321
農業経営体数	2718		1,293		109
※ 直近の「農林業センサス」又は 「農業構造動態調査」に基づいて 記入			274		13
			※ 直近の「農林業センサス」又は 「農業構造動態調査」に基づいて 記入		62
					38
					0
					38

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	7,700	3,400	0	0	0	11,100

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	11,100 ha	3,235 ha	29.1 %
課題	圃場条件の良い地域においては、農地の資産保有傾向が強く、安定兼業農家から認定農業者、規模拡大志向農家への農地の集積・流動化が進みにくい。また、耕作条件の悪い地域では、核となる担い手の数が極めて少ない。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	9 年度	集積率	40 %
今年度の新規集積面積	300 ha	農地面積(C)	11,100 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	3,535 ha	(目標) 今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	31.8 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③ 実績

今年度の新規集積面積	107 ha	農地面積(F)	11,100 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	3,342 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)/(F)	30.1 %
目標に対する達成状況(H)/(E)	94.6 %		

農業委員会の点検結果	目標に対する達成状況は、目標以上の達成結果である。 なお、目標集積率40%の目標年度を9年度に設定しているが、1年度2%増の集積率を確保できれば、達成となる見込みである。
------------	--

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2) 遊休農地の発生防止・解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
		556 ha	0 ha
		解消が図られる農地がある一方、新規発生により、遊休農地面積がここ数年横ばいの状況である。 要因としては、農家の高齢化、後継者難、離農者、不在地主等の増加及び農業所得の低減が考えられ、併せて農地の受け手がいないことが課題である。	

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

ア 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	553.0 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	110.6 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0.0 ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	0

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	9.6 ha
---------------------------	--------

③実績

ア 既存遊休農地の解消

ア 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	11.8 ha
今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	10.7 %

イ 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	0
-------------------------	---

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	0.8 ha
---------------------------	--------

④その他

農地の利用状況 調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	8月～10月		10月～1月	
	1号遊休農地 の面積	556.0 ha	うち緑区分の遊休農地	556.0 ha
農地の利用意向 調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	11月～12月		12月～1月	

農業委員会の 点検結果	意向調査の結果から、1号遊休農地2,075筆 1,403,874m ² が農地中間管理事業利用を希望
----------------	---

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	3年度新規参入者	4年度新規参入者	5年度新規参入者
	5 経営体	5 経営体	8 経営体
	3.2 ha	5.1 ha	11.4 ha
課題	法人及び個人による新規参入は、ここ数年5～8経営体で推移している。 傾向としては、法人参入が多いが、親からの独立就農や個人の新規参入を増やす方策が必要である。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	29年度	30年度	31年度	平均
	789 ha	742 ha	627ha ha	719 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する 農地の面積(A)				70.0 ha

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法 第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)	11.3 ha
公表URL https://www.city.katori.lg.jp	(その他の公表方法)
目標に対する達成状況(B)/(A)	16.2 %
(参考)新規参入者の参入状況	参入経営体数 取得農地面積 1 経営体 1.6 ha

農業委員会の点検結果	新規参入者は、農地の貸借権が主流であり、所有権の取得は少ない。
------------	---------------------------------

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	8 日／月	最適化活動を行う農業委員の人数 農地利用最適化推進委員の人数	19 人 24 人
------------	-------	-----------------------------------	--------------

(2)活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	2 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
7月～9月	遊休農地の発生防止・解消	①現地確認②利用意向調査(把握結果)③不明所有者等の探索④遊休農地の解消活動活動等を行う。
9月～11月	担い手への農地の集積・集約化	①出し手・受け手の意向把握②話し合い活動への参加③関係機関との打合せ等により、農地中間管理機構の利用促進をする。
通年での取組につき、期間設定なし	担い手確保・新規参入の促進	地域に根ざした活動として、「地域計画」策定の話し合いに参加し、「目標地図」の素案作成など、農地利用の最適化を推進する。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	2 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の結果
7月～9月	遊休農地の発生防止・解消	①利用意向調査 ②農地中間管理機構へ意向結果の提供 ③農地中間管理機構の活用による遊休農地のは是正 ④前年度意向調査に基づく解消実績11.8ha
9月～11月	担い手への農地の集積・集約化	認定農業者を中心とした地域農業の担い手に、農地中間管理権を活用して農地の集積及び集約化を図った。
通年での取組につき、期間設定なし	担い手の確保・新規参入の促進	令和5年度の新規参入は、各担当農業委員の調整により、新規参入者の農地確保が比較的スムーズに進んで農地法第3条許可申請手続きも順調であった。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	2回		
開催時期	令和5年9月	相談会名	(仮)香取地域新規参入者交流会
参加者数	15名程度	開催場所	調整中
相談会の内容	農業への新規参入者に対し関係機関が一体となって支援するため、地域農業への新規参入者の成功事例を学ぶとともに、相互の情報交換により、仲間づくりと就農定着を目的とする。		
開催時期	令和5年11月	相談会名	(仮)千葉県農林水産就業相談会
参加者数	200名程度(Web)	開催場所	千葉市内
相談会の内容	第一次産業の就業に係る情報提供や個別相談を会場及びオンラインで開催し、農業への参入を促進し、本県の農業を支える多様な担い手の確保・育成に資する。 共催:千葉県、(公社)千葉県園芸協会、(一社)千葉県農業会議		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	1回		
開催時期	令和5年11月23日	相談会名	千葉県農林水産就業相談会
参加者数	29人	開催場所	千葉市内
相談会の内容	第一次産業の就業に係る情報提供や個別相談会を会場及びオンラインで開催し、農業への参入を促進し、本県農業を支える多様な担い手の確保・育成に資することを目的に開催された相談会への参加 共催:千葉県、(公社)千葉県園芸協会、(一社)千葉県農業会議		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標に対して期待どおりの結果が得られた

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	1
目標に対し期待を上回る結果が得られた	4
目標に対して期待どおりの結果が得られた	17
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	21

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入